

2. 経費支出概要書（経費内訳）

島本町商工会

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	98	2,450,000		98	2,450,000		0	
支援機関等へのつなぎ	12	120,000		12	120,000		0	
金融支援（紹介型）	4	120,000		4	120,000		0	
金融支援（経営指導型）	10	400,000		10	400,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
記帳支援	10	250,000		10	250,000		0	
労務支援	10	200,000		10	200,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	3	60,000		3	60,000		0	
販路開拓支援	40	800,000		40	800,000		0	
事業計画作成支援	5	250,000		5	250,000		0	
創業支援	4	80,000		4	80,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	6	120,000		6	120,000		0	
コスト削減計画作成支援	12	240,000		12	240,000		0	
財務分析支援	55	550,000		55	550,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	2	40,000		2	40,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	10	50,000		10	50,000		0	
結果報告	98	980,000		98	980,000		0	
小 計	—	6,890,000	6,852,400	—	6,890,000	6,852,400	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融窓口相談支援	10	240,000		10	240,000		0	
税務相談支援	7	182,000		7	182,000		0	
法務相談支援	6	144,000		6	144,000		0	
労務相談支援	3	72,000		3	72,000		0	
経営相談支援	3	72,000		3	72,000		0	
金融相談員支援	8	192,000		8	192,000		0	
小 計	—	902,000	902,000	—	902,000	902,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,501,920	別紙事業調書【変更後】のとおり	8,501,920		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	906,300	別紙事業調書【変更後】のとおり	906,300		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		17,162,620		17,162,620		0

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業所や商店街等各団体間の相互連携の促進による課題解決等に向けた検討等、地域活性化取り組みについて、継続的に連携していく横のつながりが構築され、地元商工業者と地域住民で構成する「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」推進委員会が発足した。</p> <p>今後の課題は、「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において、町内外に統一感をもった島本町のPR・情報発信をどのように展開、充実をはかり運用していくか、島本町横断的な情報発信の確立である。</p> <p>商工会としては、本事業を継続し、各団体間の相互連携をさらに推進して行く必要がある。また、今後島本町のにぎわい活性化のために何をすべきか、「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において検討を重ね、相互の課題解決に協力、協議していける場としていく。さらに、地域住民からは、地元情報を身近に聞き取ることができる場である。このことから、国・府・市町村のお役立ち政策情報等の提供ができ、商工会各種相談支援につなげていくことにより経営改善等意識向上をめざした支援になる。現状の地域活性化事業活動を地域住民と地元商工業者が主体となり、地元商店へのさらなるにぎわいにつなげ、島本町の地域活性化事業活動の更なる発展へとつなげていける取り組みとする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	阪急水無瀬駅に集積する商店(島本センター・みなせ名店街・水無瀬駅前商店街、島本共栄会等)及び地元商工業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域情報と地域活性化取り組みについて、双方の課題など種々の意見を聞く機会を得られること、地元商工業者と地域住民の参加型の活性化事業に取り組み方の手法を学びたいと望む声がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	『しまもとにぎわいねっとわーく推進委員会』としてにぎわい・ねっとわーくFacebookを活用し、地域行事や活動の情報収集・発信をすることで町内で行われている事業を他方へ発信している。上記活動により『離宮の水』ブランド化推進協議会の構成委員に出向し、離宮の水ブランディング2品目の審査に加わった。交流会内で意見交換を行うことで現在事業のブラッシュアップをし、参加者が主催するイベントの客員増強につながる結果が出、あらたな事業計画へのやる気が高まった。(現在、町ゼミなどの企画進行が進められている)町広報しまもとの『しまもと・にぎわいねっと』に各種事業の掲載を毎月継続することで充実した情報発信が可能となっている。(各商店街手づくり市や団体イベント、音楽イベントなど) 町内イベント出展事業所数は、7イベントで延べ18事業所40回出店であった。		
	反省点	地活事業となる前の小さな交流会から進めていた内容を振り返り今まで「できたこと」を振り返ったことでそれぞれのやる気が盛り上がった。また「できていない」ことに対してやる気を見いだす参加者もあり、そういった人と今まで参加されていない新たな担い手を見いだすためにより効果的な参加者募集、新規創業や何かをやりたいと考えている地域との連携が可能ようへと変化させ、情報交流がより積極的になるようにする。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流】 商工業者を中心に、地域住民とともに、島本町のさらなるにぎわいの創出活性化にむけて、「しまもと・にぎわい地域活性化事業」交流会を開催する。		
	○ 人材交流型	当初は3回開催で申請したが、コロナ禍の折、三密を避けるなど安全に開催する状況を確認・検討し、12月と2～3月の2回開催を設定。		
	○ 販路開拓型	【販路開拓】		
	○ ハンスオン型	「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において情報収集、情報発信する島本町内の各種イベントにおいて商工会ブースへの積極的な出展を促進支援する。支援内容として、消費者ニーズ・PRポイントをつかんでもらい、新商品開発等への取り組み意思の向上及び販売促進等事業所の実情に応じた支援をする。		
	○ 独自提案型	当初は令和元年開催事業を基に18事業所支援で申請したが、コロナ禍により事業開催自体が難しくなっていたため、今後開催が想定される行事への参加を前提に支援事業所数を10社へと設定。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)(d)町行政、商工会、商工業者、地域住民と共に、しまもとにぎわいねっとワークを活用して、三位一体で地域事業への参画、店舗PRを行うなどして活性化事業推進していく。参加事業所の個別課題に関する支援を相談事業へつなげる。		

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	交流会参加商工事業者数 (集積する商店及び地元商工事業者や推進委員会に参加している事業者、商工会報などで案内)						
	支援対象企業の変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。また、新商品、メニュー等開発とサービスの向上にもつながる。							
		指標	事業参加による意識の向上			数値目標	80%		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10	各種イベント参加の合計事業所数(前年を基準) (集積する商店及び地元商工事業者や推進委員会に参加している事業者、商工会報や直接届けるなどで案内)						
	支援対象企業の変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。自社および商品PRをすることで新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。							
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円
		50,500	円 ×	10	×	1.00	=	505,000	円
			円 ×		×		=		円
		(小計)						1,313,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
		計						1,313,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,313,000 円 ×	0.50	=	656,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業所や商店街等各団体間の相互連携の促進による課題解決等に向けた検討等、地域活性化取り組みについて、継続的に連携していく横のつながりが構築され、地元商工業者と地域住民で構成する「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」推進委員会が発足した。</p> <p>今後の課題は、「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において、町内外に統一感をもった島本町のPR・情報発信をどのように展開、充実をはかり運用していくか、島本町横断的な情報発信の確立である。</p> <p>商工会としては、本事業を継続し、各団体間の相互連携をさらに推進して行く必要がある。また、今後島本町のにぎわい活性化のために何をすべきか、「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において検討を重ね、相互の課題解決に協力、協議していける場としていく。さらに、地域住民からは、地元情報を身近に聞き取ることができる場である。このことから、国・府・市町村のお役立ち政策情報等の提供ができ、商工会各種相談支援につなげていくことにより経営改善等意識向上をめざした支援になる。現状の地域活性化事業活動を地域住民と地元商工業者が主体となり、地元商店へのさらなるにぎわいにつなげ、島本町の地域活性化事業活動の更なる発展へとつなげていける取り組みとする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	阪急水無瀬駅に集積する商店(島本センター・みなせ名店街・水無瀬駅前商店街、島本共栄会等)及び地元商工業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域情報と地域活性化取り組みについて、双方の課題など種々の意見を聞く機会を得られること、地元商工業者と地域住民の参加型の活性化事業に取り組み方の手法を学びたいと望む声がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>『しまもとにぎわいねっとわーく推進委員会』としてにぎわい・ねっとわーくFacebookを活用し、地域行事や活動の情報収集・発信をすることで町内で行われている事業を他方へ発信している。上記活動により『離宮の水』ブランド化推進協議会の構成委員に出向し、離宮の水ブランディング2品目の審査に加わった。交流会内で意見交換を行うことで現在事業のブラッシュアップをし、参加者が主催するイベントの客員増強につながる結果が出、あらたな事業計画へのやる気が高まった。(現在、町ゼミなどの企画進行が進められている)町広報しまと『しまもと・にぎわいねと』に各種事業の掲載を毎月継続することで充実した情報発信が可能となっている。(各商店街手づくり市や団体イベント、音楽イベントなど)</p> <p>町内イベント出展事業所数は、7イベントで延べ18事業所40回出店であった。</p>		
	反省点	<p>地活事業となる前の小さな交流会から進めていた内容を振り返り今まで「できたこと」を振り返ったことでそれぞれのやる気が盛り上がった。また「できていない」ことに対してやる気を見いだす参加者もあり、そういった人と今まで参加されていない新たな担い手を見いだすためにより効果的な参加者募集、新規創業や何かをやりたいと考えている地域との連携が可能となるようへと変化させ、情報交流がより積極的になるようにする。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流】 商工業者を中心に、地域住民とともに、島本町のさらなるにぎわいの創出活性化にむけて、「しまもと・にぎわい地域活性化事業」交流会を開催する。		
	○ 人材交流型	令和12月7日付で承認された「令和2年度商工会等事業変更概要書」では12月と2～3月の2回開催を設定していたが、12月4日に大阪府全域に発令されたレッドステージ(非常事態)の対応方針に基づく要請に伴い、12月21日開催で計画していた交流会へ島本町の参加が困難となり、また不要不急の外出を自粛、開催場所での感染防止拡大のことを踏まえ、12月開催を中止、2～3月の開催1回実施とする。		
	○ 販路開拓型	【販路開拓】 「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において情報収集、情報発信する島本町内の各種イベントにおいて商工会ブースへの積極的な出展を促進支援する。支援内容として、消費者ニーズ・PRポイントをつかんでもらい、新商品開発等への取り組み意思の向上及び販売促進等事業所の実情に応じた支援をする。 当初は令和元年開催事業を基に18事業所支援で申請したが、コロナ禍により事業開催自体が難しくなっていたため、今後開催が想定される行事への参加を前提に支援事業所数を10社へと設定。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果
	(c)(d)町行政、商工会、商工業者、地域住民と共に、しまもとにぎわいねっとわーくを活用して、三位一体で地域事業への参画、店舗PRを行うなどして活性化事業推進していく。参加事業所の個別課題に関する支援を相談事業へつなげる。			

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業		新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	交流会参加商工事業者数 (集積する商店及び地元商工事業者や推進委員会に参加している事業者、商工会報などで案内)						
	支援対象企業の変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。また、新商品、メニュー等開発とサービスの向上にもつながる。							
		指標	事業参加による意識の向上	数値目標	80%				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10	各種イベント参加の合計事業所数(前年を基準) (集積する商店及び地元商工事業者や推進委員会に参加している事業者、商工会報や直接届けるなどで案内)						
	支援対象企業の変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。自社および商品PRをすることで新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。							
		指標	出店により自社商品PRができた事業所件数	数値目標	80%				
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円
		50,500	円 ×	10	×	1.00	=	505,000	円
			円 ×		×		=		円
		(小計)						1,313,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
		計						1,313,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,313,000 円 ×		0.50	=	656,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

島本町商工会

事業名

しまもと・にぎわい地域活性化事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

#DIV/0!

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

令和2年12月7日に大阪府指令経支第1011-22号で承認された事業変更概要書にて、交流会について当初計画の3回から2回への変更、12月と2～3月にそれぞれ実施と計画した。

今回12月4日に大阪府全域に発令されたレッドステージ（非常事態）の対応方針に基づく要請に伴い、12月21日開催で計画していた交流会へ島本町の参加が困難となり、また不要不急の外出を自粛、開催場所での感染防止拡大のことを踏まえ、12月開催を中止とし、2～3月の開催1回実施とすることで変更申請を行う。

【支援効果】

【今後の改善方策】

今後もこうした新型感染症等の影響により事業の中止等が考えられることから、新生活様式に対応したイベント出店、開催の方法を検討するとともに、直接対応販売とは異なる非接触式の販売での販路拡大等での店舗・商品・サービスのPR等で支援が可能となるようなことを検討していく。

【経費内訳】